

産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム

Program on Open Innovation Platform with Enterprises, Research Institute and Academia (OPERA)

平成 28 年度新規事業

公募のポイント

1. プログラムの趣旨・公募の狙い

- 「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム」では、産業界との協力の下、大学等が知的資産を総動員し、新たな基幹産業の育成に向けた「技術・システム革新シナリオ」の作成と、それに基づく非競争領域におけるの産学共同研究を通して、基礎研究や人材育成における産学パートナーシップを拡大し、我が国のオープンイノベーションを加速します。
- 企業だけでは解決できない大学等の基礎的・基盤的研究を必要とする、新たな基幹産業の育成の核となる革新的技術の創出を目指した、学問的挑戦性と産業的革新性を併せ持つ研究領域の提案を期待します。
- 企業による民間資金を活用したマッチングファンド形式の研究開発プログラムです。企業には、大学等における基礎研究の企画から参画し、研究費及び博士課程学生等の人件費等の拠出を通じた本格的な産学共同研究を推進していただきます。
- 大学等及び民間企業はプラットフォームを担う「共創コンソーシアム」を形成し研究開発を推進します。
- 上記の革新的技術によるイノベーションの担い手となる人材の育成をはかります。学生や若手研究者を含む多様な人材の参加を推奨します。
 - ※ 非競争領域 (pre-competitive stage) 学術論文の発表が可能で、大学等や複数の民間企業が参画する共創コンソーシアムにおいて、研究成果に関する情報の共有が可能となる基礎的・基盤的研究領域。

2. 提案対象

- 大学等（提案時においては、3 大学等以上の参画を要件とします）及び民間企業群（提案時においては異業種（例えば製造業とサービス業等）を含めた 5 社以上を要件とします）との連名による申請
 - 大 学 等：国公立大学、大学共同利用機関、高等専門学校、国立研究開発法人、国公立試験研究機関、研究開発を行っている特殊法人・独立行政法人・公益法人等（研究開発業務について公益目的事業の認定を受け、法人税非課税となっている法人に限る）
 - 民間企業：企業（株式会社、有限会社、合資会社、合名会社、合同会社）及び大学等ではない法人

3. 研究領域あたりの支援規模

- 資 金：1.7 億円程度（間接経費含む）／年・領域
（研究開発費：1.5 億円程度、調査推進費：0.2 億円程度）
 - ※研究開発費 研究領域・共創コンソーシアムあたり上記の研究開発費を上限として、民間企業が提供する研究資金総額と同額までを、JST が大学等に対し、支援するマッチングファンドです。
 - ※調査推進費 研究領域に対して、産学による詳細な研究企画や共創コンソーシアムを推進する経費を支援します。
- 支援期間：5 年度

公募期間：平成 28 年 3 月 25 日（金）～6 月 6 日（月）

<http://www.jst.go.jp/opera/>

